

茨城労働局発表  
令和6年3月29日(金)  
午前10時30分解禁

## 【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 益子 寿浩  
地方労働市場情報官 檜村 洋介  
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

## 県内の雇用情勢の概況（令和6年2月分）

## 基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.33倍となり、前月より**0.02ポイント上回り**しました。  
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15 (1.33倍は全国16番目)  
※ 有効求人数（季節調整値）は、48,793人で前月より**0.7%増**となり、**4か月ぶりの増加**となりました。  
※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,744人で前月より**0.6%減**となり、**5か月ぶりの減少**となりました。
- 新規求人倍率（季節調整値）は、2.27倍となり、前月より**0.20ポイント上回り**しました。  
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- 正社員有効求人倍率（原数値）は、1.14倍となり、前年同月と比べ**0.04ポイント下回り**しました。  
⇒資料 P7、P10
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ**8.5%減**となり、**9か月連続の減少**となりました。  
これを主要産業別でみると、前年同月比で「医療、福祉」（12.8%増・611人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（9.3%増・255人増）、「学術研究、専門・技術サービス業」（13.7%増・79人増）が**増加**しました。一方、「卸売業、小売業」（35.6%減・834人減）、「製造業」（12.9%減・317人減）、「建設業」（11.0%減・174人減）などが**減少**しました。  
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ**9.0%減**となり、**3か月ぶりの減少**となりました。  
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**8.1%減少**、「常用的パートタイム」は同比**10.1%減少**しました。  
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- 失業の動き（雇用保険業務）  
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**4.2%減**となり、**6か月ぶりの減少**となりました。  
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**6.9%増**となり、**11か月連続の増加**となりました。  
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**0.6%増**、うち事業主都合離職者数は同比**1.9%増**。  
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**0.9%増**。  
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

## 【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）  
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所引求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

### ～ 用語の解説 ～

#### 【職業紹介関係】

\*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

\*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

\*新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

\*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

\*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。

⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数      ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

\*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

\*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

\*一般…以下のパートタイム以外の就業形態

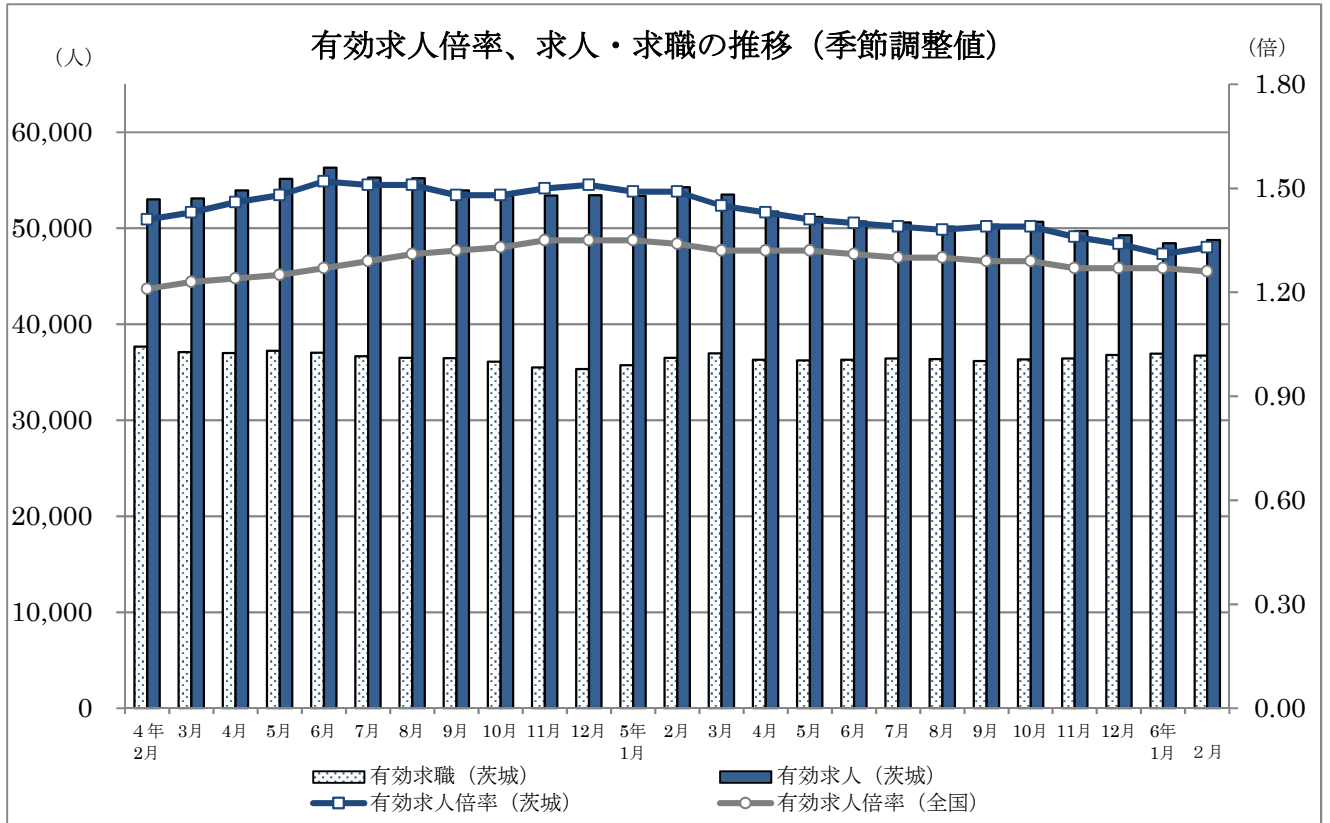
\*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

\*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

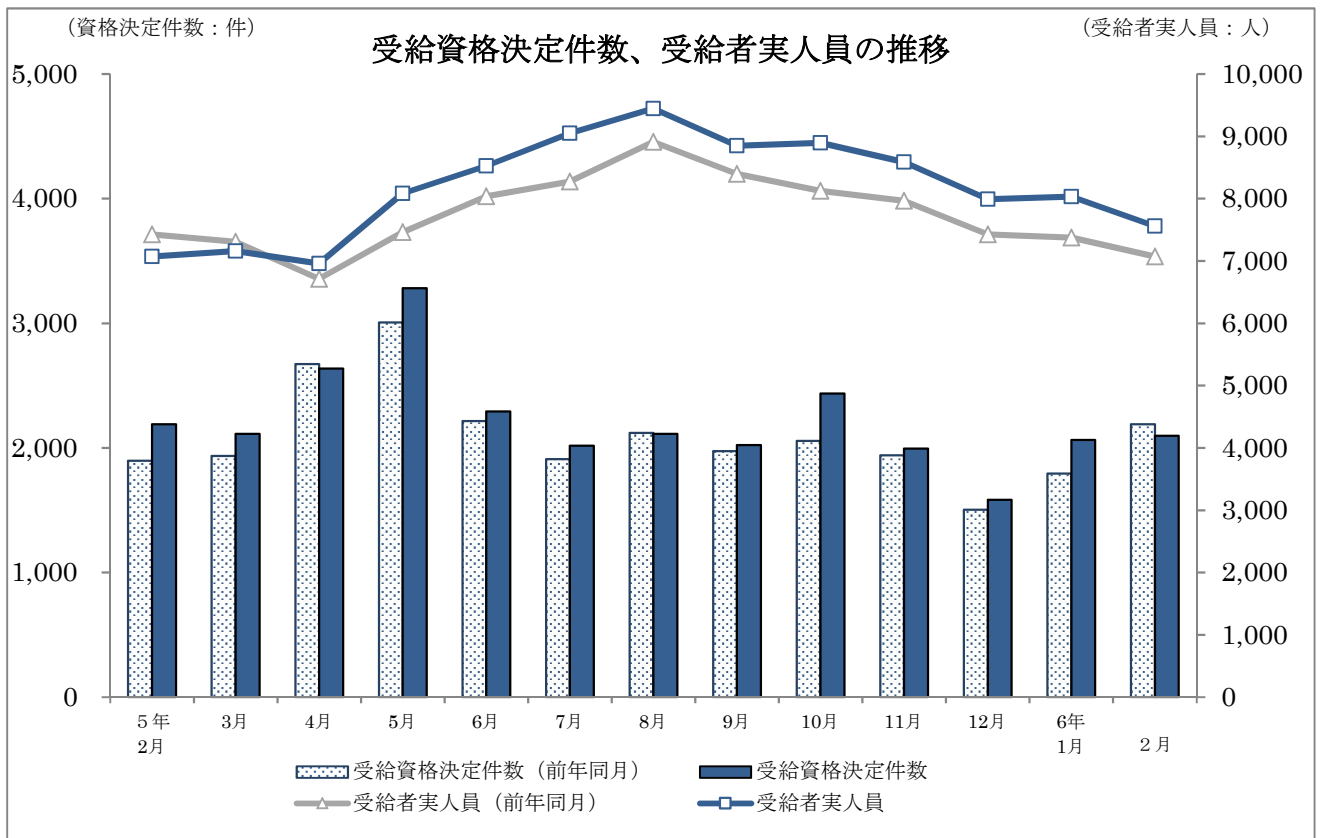
#### 【雇用保険関係】

\*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。

\*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
令和4年度	-	36,459	-	54,290	-	1.49	-	8,033	-	18,828	-	2.34	2,278
5年 1月	35,731	32,818	53,377	54,946	1.49	1.67	7,846	8,198	18,732	21,154	2.39	2.58	1,662
2月	36,496	35,312	54,288	57,487	1.49	1.63	8,466	9,303	19,648	20,826	2.32	2.24	2,301
3月	36,962	37,936	53,528	57,189	1.45	1.51	8,219	9,257	18,203	18,411	2.21	1.99	3,921
4月	36,308	38,743	51,745	51,148	1.43	1.32	8,076	10,455	16,784	16,715	2.08	1.60	2,578
5月	36,241	39,214	51,195	48,500	1.41	1.24	8,003	8,776	18,330	16,878	2.29	1.92	2,266
6月	36,298	38,318	50,725	48,967	1.40	1.28	7,692	7,564	17,704	17,348	2.30	2.29	2,245
7月	36,441	36,706	50,612	49,381	1.39	1.35	7,901	7,120	17,414	17,209	2.20	2.42	1,922
8月	36,378	36,200	50,168	49,172	1.38	1.36	7,868	7,305	17,576	16,309	2.23	2.23	1,821
9月	36,164	35,843	50,392	49,379	1.39	1.38	7,868	7,789	17,039	17,229	2.17	2.21	2,073
10月	36,335	36,564	50,676	50,749	1.39	1.39	7,908	8,099	17,234	18,702	2.18	2.31	2,091
11月	36,448	35,524	49,707	50,652	1.36	1.43	7,947	6,831	17,323	16,915	2.18	2.48	2,008
12月	36,812	33,453	49,276	49,487	1.34	1.48	8,160	5,753	16,650	15,465	2.04	2.69	1,945
6年 1月	36,949	34,041	48,461	49,498	1.31	1.45	7,997	8,517	16,591	18,589	2.07	2.18	1,693
2月	36,744	35,476	48,793	51,603	1.33	1.45	8,068	8,469	18,330	19,052	2.27	2.25	2,226
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成30年度	-	前年度比 ▲ 5.2	-	前年度比 2.4	-	前年度差 0.12	-	前年度比 ▲ 3.1	-	前年度比 0.7	-	前年度差 0.08	前年度比 ▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.0
令和4年度	-	▲ 2.5	-	5.4	-	0.11	-	▲ 0.7	-	4.0	-	0.10	2.4
5年 1月	前月比 1.1	前年比 ▲ 8.1	前月比 ▲ 0.1	前年比 ▲ 0.5	前月差 ▲ 0.02	前年差 0.12	前月比 3.0	前年比 ▲ 2.7	前月比 0.6	前年比 ▲ 2.9	前月差 ▲ 0.05	前年差 ▲ 0.01	前年比 ▲ 7.4
2月	2.1	▲ 2.5	1.7	4.1	0.00	0.11	7.9	16.7	4.9	16.5	▲ 0.07	0.00	10.9
3月	1.3	▲ 0.5	▲ 1.4	1.8	▲ 0.04	0.04	▲ 2.9	5.9	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 0.11	▲ 0.20	32.2
4月	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 1.7	0.1	▲ 7.8	▲ 11.8	▲ 0.13	▲ 0.22	6.9
5月	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 7.4	▲ 0.02	▲ 0.07	▲ 0.9	▲ 1.5	9.2	0.8	0.21	0.04	▲ 3.5
6月	0.2	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 9.8	▲ 0.01	▲ 0.11	▲ 3.9	▲ 5.7	▲ 3.4	▲ 15.1	0.01	▲ 0.26	▲ 5.8
7月	0.4	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 8.5	▲ 0.01	▲ 0.11	2.7	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 0.10	▲ 0.20	▲ 8.0
8月	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.3	▲ 0.01	▲ 0.13	▲ 0.4	▲ 4.3	0.9	▲ 3.8	0.03	0.01	▲ 8.6
9月	▲ 0.6	▲ 0.9	0.4	▲ 6.7	0.01	▲ 0.08	0.0	0.9	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 0.06	▲ 0.18	▲ 5.1
10月	0.5	1.3	0.6	▲ 4.4	0.00	▲ 0.08	0.5	9.0	1.1	▲ 5.5	0.01	▲ 0.35	▲ 2.6
11月	0.3	1.9	▲ 1.9	▲ 6.9	▲ 0.03	▲ 0.13	0.5	▲ 0.2	0.5	▲ 7.3	0.00	▲ 0.19	▲ 1.3
12月	1.0	3.8	▲ 0.9	▲ 7.3	▲ 0.02	▲ 0.18	2.7	5.1	▲ 3.9	▲ 10.1	▲ 0.14	▲ 0.45	4.6
6年 1月	0.4	3.7	▲ 1.7	▲ 9.9	▲ 0.03	▲ 0.22	▲ 2.0	3.9	▲ 0.4	▲ 12.1	0.03	▲ 0.40	1.9
2月	▲ 0.6	0.5	0.7	▲ 10.2	0.02	▲ 0.18	0.9	▲ 9.0	10.5	▲ 8.5	0.20	0.01	▲ 3.3
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。詳しくは以下の資料をご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-01.pdf>

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		原数値(件)	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く
	5年 4月	36,308	35,652	38,743	38,044	1.43	1.45	1.32	1.34	8,075	7,914	10,455	10,245	2.08	2.12	1.60	1.63	2,578
5月	36,240	35,615	39,214	38,535	1.41	1.44	1.24	1.26	8,003	7,817	8,776	8,572	2.29	2.34	1.92	1.97	2,266	2,262
6月	36,297	35,696	38,318	37,684	1.40	1.42	1.28	1.30	7,692	7,510	7,564	7,385	2.30	2.36	2.29	2.35	2,245	2,245
7月	36,441	35,877	36,706	36,139	1.39	1.41	1.35	1.37	7,901	7,709	7,120	6,947	2.20	2.26	2.42	2.48	1,922	1,918
8月	36,377	35,832	36,200	35,656	1.38	1.40	1.36	1.38	7,868	7,663	7,305	7,114	2.23	2.29	2.23	2.29	1,821	1,820
9月	36,163	35,571	35,843	35,254	1.39	1.42	1.38	1.40	7,868	7,660	7,789	7,583	2.17	2.22	2.21	2.27	2,073	2,071
10月	36,335	35,765	36,564	35,990	1.39	1.42	1.39	1.41	7,908	7,754	8,099	7,941	2.18	2.22	2.31	2.36	2,091	2,088
11月	36,449	35,842	35,524	34,932	1.36	1.39	1.43	1.45	7,948	7,717	6,831	6,633	2.18	2.24	2.48	2.55	2,008	2,004
12月	36,812	36,169	33,453	32,870	1.34	1.36	1.48	1.51	8,160	7,902	5,753	5,571	2.04	2.11	2.69	2.78	1,945	1,943
6年 1月	36,949	36,323	34,041	33,464	1.31	1.33	1.45	1.48	7,997	7,836	8,517	8,345	2.07	2.12	2.18	2.23	1,693	1,691
2月	36,744	36,126	35,476	34,880	1.33	1.35	1.45	1.48	8,068	7,856	8,469	8,246	2.27	2.33	2.25	2.31	2,226	2,225
3月																		

(注)1. 季節調整法は、センサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。

4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

5. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。詳しくは以下の資料をご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-01.pdf>

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前月比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)	受理地別(A)(倍)	就業地別(B)(倍)	前年比(ポイント)	差(B-A)(ポイント)
4年 1月	1.38	1.49	0.03	0.11	1.55	1.66	0.16	0.11
2月	1.41	1.52	0.03	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
3月	1.43	1.55	0.03	0.12	1.47	1.59	0.17	0.12
4月	1.46	1.58	0.03	0.12	1.35	1.46	0.15	0.11
5月	1.48	1.62	0.04	0.14	1.31	1.43	0.17	0.12
6月	1.52	1.63	0.01	0.11	1.39	1.51	0.16	0.12
7月	1.51	1.65	0.02	0.14	1.46	1.59	0.19	0.13
8月	1.51	1.65	0.00	0.14	1.49	1.63	0.18	0.14
9月	1.48	1.64	▲0.01	0.16	1.46	1.62	0.17	0.16
10月	1.48	1.64	0.00	0.16	1.47	1.64	0.18	0.17
11月	1.50	1.68	0.04	0.18	1.56	1.73	0.20	0.17
12月	1.51	1.69	0.01	0.18	1.66	1.86	0.25	0.20
5年 1月	1.49	1.68	▲0.01	0.19	1.67	1.88	0.22	0.21
2月	1.49	1.66	▲0.02	0.17	1.63	1.81	0.16	0.18
3月	1.45	1.63	▲0.03	0.18	1.51	1.68	0.09	0.17
4月	1.43	1.61	▲0.02	0.18	1.32	1.49	0.03	0.17
5月	1.41	1.60	▲0.01	0.19	1.24	1.41	▲0.02	0.17
6月	1.40	1.59	▲0.01	0.19	1.28	1.46	▲0.05	0.18
7月	1.39	1.58	▲0.01	0.19	1.35	1.53	▲0.06	0.18
8月	1.38	1.58	0.00	0.20	1.36	1.56	▲0.07	0.20
9月	1.39	1.59	0.01	0.20	1.38	1.57	▲0.05	0.19
10月	1.39	1.58	▲0.01	0.19	1.39	1.58	▲0.06	0.19
11月	1.36	1.55	▲0.03	0.19	1.43	1.61	▲0.12	0.18
12月	1.34	1.52	▲0.03	0.18	1.48	1.68	▲0.18	0.20
6年 1月	1.31	1.50	▲0.02	0.19	1.45	1.66	▲0.22	0.21
2月	1.33	1.51	0.01	0.18	1.45	1.65	▲0.16	0.20
3月								

(注)1. 季節調整法は、センサ局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)

就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。

3. 令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

4. 令和5年12月22日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。詳しくは以下の資料をご覧ください。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/114-seigo-01.pdf>

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和6年2月

項目		年月	6年	6年	5年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			2月	1月	2月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		35,476	34,041	35,312	4.2	0.5
	2 新規求職申込件数 (件)		8,469	8,517	9,303	▲ 0.6	▲ 9.0
	3 月間有効求人数 (人)		51,603	49,498	57,487	4.3	▲ 10.2
	4 新規求人数 (人)		19,052	18,589	20,826	2.5	▲ 8.5
	5 就職件数 (件)		2,226	1,693	2,301	31.5	▲ 3.3
	6 充足数 (人)		2,098	1,548	2,241	35.5	▲ 6.4
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.45	1.45	1.63	0.00	▲ 0.18
	季節調整値		1.33	1.31	1.49	0.02	▲ 0.16
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.25	2.18	2.24	0.07	0.01
	季節調整値		2.27	2.07	2.32	0.20	▲ 0.05
9 就職率(5/2×100) (%)		26.3	19.9	24.7	6.4	1.6	
10 充足率(6/4×100) (%)		11.0	8.3	10.8	2.7	0.2	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		35,364	33,920	35,199	4.3	0.5
	12 新規求職申込件数 (件)		8,444	8,480	9,268	▲ 0.4	▲ 8.9
	13 月間有効求人数 (人)		45,062	43,423	49,907	3.8	▲ 9.7
	14 新規求人数 (人)		16,787	16,262	18,399	3.2	▲ 8.8
	15 就職件数 (件)		1,984	1,476	2,050	34.4	▲ 3.2
	16 充足数 (人)		1,863	1,336	1,989	39.4	▲ 6.3
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.27	1.28	1.42	▲ 0.01	▲ 0.15
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.99	1.92	1.99	0.07	0.00
	19 就職率(15/12×100) (%)		23.5	17.4	22.1	6.1	1.4
	20 充足率(16/14×100) (%)		11.1	8.2	10.8	2.9	0.3

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和6年2月

項目		年月	6年	6年	5年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			2月	1月	2月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		21,627	20,932	21,486	3.3	0.7
	2 新規求職申込件数 (件)		5,138	5,268	5,592	▲ 2.5	▲ 8.1
	3 月間有効求人数 (人)		28,739	27,845	30,128	3.2	▲ 4.6
	4 新規求人数 (人)		10,416	9,927	10,434	4.9	▲ 0.2
	5 就職件数 (件)		1,140	863	1,121	32.1	1.7
	6 充足数 (人)		1,071	787	1,086	36.1	▲ 1.4
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.33	1.33	1.40	0.00	▲ 0.07
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.03	1.88	1.87	0.15	0.16
	9 就職率(5/2×100) (%)		22.2	16.4	20.0	5.8	2.2
	10 充足率(6/4×100) (%)		10.3	7.9	10.4	2.4	▲ 0.1
正社員	11 月間有効求人数 (人)		24,583	23,676	25,413	3.8	▲ 3.3
	12 新規求人数 (人)		8,727	8,517	8,707	2.5	0.2
	13 就職件数 (件)		955	741	917	28.9	4.1
	14 充足数 (人)		900	690	889	30.4	1.2
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.14	1.13	1.18	0.01	▲ 0.04
	16 充足率(14/12×100) (%)		10.3	8.1	10.2	2.2	0.1
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		13,737	12,988	13,713	5.8	0.2
	18 新規求職申込件数 (件)		3,306	3,212	3,676	2.9	▲ 10.1
	19 月間有効求人数 (人)		16,323	15,578	19,779	4.8	▲ 17.5
	20 新規求人数 (人)		6,371	6,335	7,965	0.6	▲ 20.0
	21 就職件数 (件)		844	613	929	37.7	▲ 9.1
	22 充足数 (人)		792	549	903	44.3	▲ 12.3
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.19	1.20	1.44	▲ 0.01	▲ 0.25
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.93	1.97	2.17	▲ 0.04	▲ 0.24
	25 就職率(21/18×100) (%)		25.5	19.1	25.3	6.4	0.2
	26 充足率(22/20×100) (%)		12.4	8.7	11.3	3.7	1.1

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和6年2月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	19,052	11,448	10,416	1,032	7,604
	D 建設業	1,414	1,309	1,291	18	105
	E 製造業	2,133	1,669	1,598	71	464
	G 情報通信業	270	248	231	17	22
	H 運輸業, 郵便業	1,024	830	815	15	194
	I 卸売業, 小売業	1,508	930	915	15	578
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	656	487	403	84	169
	M 宿泊業, 飲食サービス業	726	337	330	7	389
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	652	367	356	11	285
	O 教育, 学習支援業	361	97	97	0	264
	P 医療, 福祉	5,393	2,797	2,746	51	2,596
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,993	1,980	1,270	710	1,013
	(規模別)					
	29人以下	11,808	7,088	6,385	703	4,720
	30~99人	4,515	2,647	2,491	156	1,868
100~299人	1,714	1,093	960	133	621	
300~499人	441	305	290	15	136	
500~999人	404	216	197	19	188	
1,000人以上	170	99	93	6	71	
対前年 同月 比	合計	▲ 8.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 5.4	▲ 18.2
	D 建設業	▲ 11.0	▲ 13.0	▲ 12.5	▲ 37.9	26.5
	E 製造業	▲ 12.9	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 41.8	▲ 32.4
	G 情報通信業	▲ 24.6	▲ 25.3	▲ 26.4	▲ 5.6	▲ 15.4
	H 運輸業, 郵便業	▲ 3.4	▲ 1.7	1.5	▲ 63.4	▲ 10.2
	I 卸売業, 小売業	▲ 35.6	▲ 6.9	▲ 7.3	25.0	▲ 57.0
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	13.7	20.2	7.5	180.0	▲ 1.7
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 16.6	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 69.6	▲ 21.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 6.3	120.0	▲ 4.0
	O 教育, 学習支援業	▲ 27.7	▲ 19.8	▲ 16.4	▲ 100.0	▲ 30.2
	P 医療, 福祉	12.8	16.2	16.4	6.3	9.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	9.3	▲ 0.2	0.2	▲ 0.7	34.2
	(規模別)					
	29人以下	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 4.9	0.9
	30~99人	▲ 22.0	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 7.1	▲ 38.0
100~299人	▲ 22.4	8.4	10.7	▲ 5.7	▲ 48.3	
300~499人	▲ 14.4	7.0	5.5	50.0	▲ 40.9	
500~999人	16.4	0.9	3.7	▲ 20.8	41.4	
1,000人以上	12.6	▲ 6.6	▲ 4.1	▲ 33.3	57.8	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	5年												6年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
合計	▲ 3.9	▲ 11.8	0.8	▲ 15.1	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 7.3	▲ 10.1	▲ 12.1	▲ 8.5		
D 建設業	▲ 2.8	▲ 17.7	9.1	▲ 10.1	▲ 11.3	1.2	▲ 7.4	▲ 2.0	▲ 6.6	▲ 15.2	▲ 11.4	▲ 11.0		
E 製造業	▲ 15.0	▲ 3.3	▲ 12.4	▲ 19.1	▲ 5.5	▲ 7.0	▲ 12.2	▲ 6.5	▲ 11.9	▲ 5.8	▲ 21.3	▲ 12.9		
G 情報通信業	51.1	▲ 43.8	37.3	12.6	▲ 29.3	▲ 17.2	▲ 10.2	▲ 13.9	▲ 18.4	▲ 13.7	3.9	▲ 24.6		
H 運輸業, 郵便業	▲ 21.4	▲ 20.5	0.5	▲ 9.4	▲ 9.4	12.1	▲ 24.2	0.2	▲ 4.6	▲ 4.7	6.5	▲ 3.4		
I 卸売業, 小売業	▲ 26.1	▲ 43.8	15.4	▲ 26.4	▲ 22.3	▲ 24.4	▲ 9.4	▲ 35.6	▲ 29.5	▲ 25.6	▲ 41.9	▲ 35.6		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	18.3	0.5	▲ 11.4	15.0	▲ 10.0	8.8	13.7	▲ 5.0	16.3	18.7	▲ 21.7	13.7		
M 宿泊業, 飲食サービス業	13.8	▲ 37.1	13.4	▲ 3.5	▲ 50.3	28.3	43.8	▲ 31.2	12.7	5.0	▲ 16.7	▲ 16.6		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	15.8	▲ 22.2	4.6	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 6.3	▲ 25.1	▲ 0.2	10.3	▲ 30.4	▲ 8.0	▲ 4.4		
O 教育, 学習支援業	49.4	▲ 3.9	5.3	▲ 12.8	▲ 10.8	▲ 13.0	0.0	18.2	▲ 20.2	▲ 13.1	7.1	▲ 27.7		
P 医療, 福祉	▲ 8.6	1.7	3.7	▲ 14.8	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 3.6	5.1	1.8	▲ 6.0	▲ 2.4	12.8		
R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 15.6	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 25.2	▲ 1.9	3.1	▲ 7.8	▲ 3.1	▲ 11.5	▲ 4.4	▲ 15.7	9.3		

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。



第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和6年2月				
	令和6年 2月	令和6年 1月	令和5年 2月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	19,052	18,589	20,826	▲ 1,774	▲ 8.5
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	132	162	136	▲ 4	▲ 2.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	6	1	11	▲ 5	▲ 45.5
D 建設業(06~08)	1,414	1,306	1,588	▲ 174	▲ 11.0
06 総合工事業	777	673	814	▲ 37	▲ 4.5
E 製造業(09~32)	2,133	2,294	2,450	▲ 317	▲ 12.9
09 食料品製造業	458	371	527	▲ 69	▲ 13.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	12	20	▲ 6	▲ 30.0
11 繊維工業	32	38	25	7	28.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	28	38	58	▲ 30	▲ 51.7
13 家具・装備品製造業	25	23	19	6	31.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	91	74	71	20	28.2
15 印刷・同関連業	39	23	42	▲ 3	▲ 7.1
16 化学工業	113	199	143	▲ 30	▲ 21.0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	1	2	▲ 2	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	177	212	208	▲ 31	▲ 14.9
19 ゴム製品製造業	10	4	28	▲ 18	▲ 64.3
21 窯業・土石製品製造業	90	106	107	▲ 17	▲ 15.9
22 鉄鋼業	25	42	55	▲ 30	▲ 54.5
23 非鉄金属製造業	45	56	73	▲ 28	▲ 38.4
24 金属製品製造業	258	268	327	▲ 69	▲ 21.1
25 はん用機械器具製造業	114	150	93	21	22.6
26 生産用機械器具製造業	144	66	154	▲ 10	▲ 6.5
27 業務用機械器具製造業	78	73	102	▲ 24	▲ 23.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	27	42	▲ 9	▲ 21.4
29 電気機械器具製造業	131	180	122	9	7.4
30 情報通信機械器具製造業	6	30	15	▲ 9	▲ 60.0
31 輸送用機械器具製造業	155	226	126	29	23.0
25~31 < 輸成型産業 小計 >	661	752	654	7	1.1
20, 32 その他の製造業	67	75	91	▲ 24	▲ 26.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	7	16	12	▲ 5	▲ 41.7
G 情報通信業(37~41)	270	238	358	▲ 88	▲ 24.6
39 情報サービス業	255	231	350	▲ 95	▲ 27.1
H 運輸業, 郵便業(42~49)	1,024	1,228	1,060	▲ 36	▲ 3.4
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,508	1,354	2,342	▲ 834	▲ 35.6
50~55 卸売業	425	404	454	▲ 29	▲ 6.4
56~61 小売業	1,083	950	1,888	▲ 805	▲ 42.6
J 金融業, 保険業(62~67)	254	117	113	141	124.8
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	204	226	242	▲ 38	▲ 15.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	656	379	577	79	13.7
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	726	572	870	▲ 144	▲ 16.6
76 飲食店	571	413	634	▲ 63	▲ 9.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	652	771	682	▲ 30	▲ 4.4
O 教育, 学習支援業(81, 82)	361	376	499	▲ 138	▲ 27.7
P 医療, 福祉(83~85)	5,393	5,470	4,782	611	12.8
83 医療業	1,491	1,763	1,416	75	5.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,880	3,679	3,313	567	17.1
Q 複合サービス事業(86, 87)	148	94	159	▲ 11	▲ 6.9
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,993	2,472	2,738	255	9.3
91 職業紹介・労働者派遣業	1,411	1,078	1,273	138	10.8
92 その他の事業サービス業	1,157	1,067	1,093	64	5.9
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	1,171	1,513	2,207	▲ 1,036	▲ 46.9

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。



第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和4年度	136,106 (11,342)	5.8	132,741 (11,062)	5.7	5,716 (476)	▲ 15.4	25,501 (2,125)	▲ 0.4	7,744	▲ 7.7	
令和4年	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.8	7,465	▲ 7.8
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.0	8,037	▲ 10.9
	7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5
	8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4
	9月	9,338	23.6	9,617	3.2	414	▲ 30.8	1,974	▲ 2.8	8,400	▲ 7.4
	10月	10,500	▲ 1.1	11,864	6.8	504	▲ 47.3	2,056	▲ 12.8	8,124	▲ 5.3
	11月	9,570	14.0	8,940	10.8	443	64.1	1,941	8.6	7,967	▲ 8.4
	12月	7,744	▲ 16.5	8,035	5.3	382	19.0	1,505	6.5	7,427	▲ 9.1
令和5年	1月	8,547	2.5	10,867	2.0	480	▲ 20.4	1,796	▲ 4.6	7,373	▲ 5.7
	2月	9,096	15.1	9,180	9.2	417	▲ 1.0	2,190	15.4	7,072	▲ 4.8
	3月	10,229	4.1	10,413	5.1	517	22.5	2,112	9.1	7,160	▲ 2.0
	4月	13,680	▲ 15.9	22,590	▲ 0.5	1,430	32.5	2,637	▲ 1.3	6,960	3.7
	5月	23,869	18.2	12,069	9.7	533	31.3	3,281	9.1	8,086	8.3
	6月	13,055	▲ 10.9	10,319	4.4	426	25.7	2,292	3.4	8,524	6.1
	7月	10,554	▲ 2.8	10,390	1.8	729	109.5	2,018	5.6	9,051	9.4
	8月	9,501	4.2	9,789	▲ 2.5	524	35.4	2,114	▲ 0.3	9,447	6.0
	9月	9,480	1.5	9,623	0.1	539	30.2	2,024	2.5	8,850	5.4
	10月	10,163	▲ 3.2	12,134	2.3	996	97.6	2,437	18.5	8,895	9.5
	11月	9,703	1.4	8,676	▲ 3.0	443	0.0	1,996	2.8	8,587	7.8
	12月	8,237	6.4	7,969	▲ 0.8	394	3.1	1,583	5.2	7,993	7.6
令和6年	1月	8,897	4.1	11,437	5.2	595	24.0	2,065	15.0	8,035	9.0
	2月	9,182	0.9	9,231	0.6	425	1.9	2,097	▲ 4.2	7,562	6.9
	3月										

(注) 1. 各年度の( )及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。  
 2. 令和4年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。



一般職業紹介状況一覧表(令和6年2月分)

≪ 茨城県 ≫

＜季節調整値＞		2月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.33	0.02	全国16番目
2	新規求人倍率(倍)	2.27	0.20	全国13番目

＜新規＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	8,469	▲ 0.6	▲ 9.0	前年比3か月ぶりの減少
4	新規求人(人)	19,052	2.5	▲ 8.5	前年比9か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	2.25	0.07	0.01	—

＜有効＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	35,476	4.2	0.5	前年比5か月連続の増加
7	有効求人(人)	51,603	4.3	▲ 10.2	前年比11か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.45	0.00	▲ 0.18	—

＜雇用保険＞		2月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,097	1.5	▲ 4.2	前年比6か月ぶりの減少
10	受給者実人員(人)	7,562	▲ 5.9	6.9	前年比11か月連続の増加

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	19,052	2.5	▲ 8.5
建設業	1,414	8.3	▲ 11.0
製造業	2,133	▲ 7.0	▲ 12.9
情報通信業	270	13.4	▲ 24.6
運輸業, 郵便業	1,024	▲ 16.6	▲ 3.4
卸売業, 小売業	1,508	11.4	▲ 35.6
学術研究, 専門・技術サービス業	656	73.1	13.7
宿泊業, 飲食サービス業	726	26.9	▲ 16.6
生活関連サービス業, 娯楽業	652	▲ 15.4	▲ 4.4
教育, 学習支援業	361	▲ 4.0	▲ 27.7
医療, 福祉	5,393	▲ 1.4	12.8
サービス業	2,993	21.1	9.3

< 全 国 >

＜季節調整値＞		2月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.26	▲ 0.01
12	新規求人倍率(倍)	2.26	▲ 0.02

＜新規＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	391,918	▲ 3.8	▲ 2.9
14	新規求人(人)	892,822	▲ 2.0	▲ 3.6
15	求人倍率(倍)	2.28	0.05	▲ 0.01

＜有効＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,902,943	3.7	2.4
17	有効求人(人)	2,542,576	3.0	▲ 3.1
18	求人倍率(倍)	1.34	▲ 0.01	▲ 0.07

＜雇用保険＞		2月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	105,268	0.2	1.5
20	受給者実人員(人)	392,228	▲ 7.4	5.7

産業別新規求人状況			
主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	892,822	▲ 2.0	▲ 3.6
建設業	74,813	1.5	▲ 2.4
製造業	78,293	▲ 3.9	▲ 8.7
情報通信業	22,606	1.6	4.2
運輸業, 郵便業	45,769	▲ 11.1	▲ 4.3
卸売業, 小売業	104,176	▲ 2.8	▲ 4.5
学術研究, 専門・技術サービス業	22,940	1.8	▲ 1.8
宿泊業, 飲食サービス業	70,859	▲ 0.8	▲ 8.4
生活関連サービス業, 娯楽業	29,566	0.5	▲ 7.9
教育, 学習支援業	18,658	13.7	▲ 7.6
医療, 福祉	226,656	▲ 4.2	0.0
サービス業	120,207	1.7	0.7

(注)1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。  
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。  
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。



## 令和6年2月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.03	▲ 0.01
青森	1.15	▲ 0.01
岩手	1.19	0.01
宮城	1.29	▲ 0.04
秋田	1.27	▲ 0.01
山形	1.32	0.02
福島	1.30	0.00
茨城	1.33	0.02
栃木	1.12	▲ 0.01
群馬	1.39	0.03
埼玉	1.02	0.01
千葉	0.95	0.00
東京	1.76	0.02
神奈川	0.90	0.01
新潟	1.46	▲ 0.04
富山	1.41	▲ 0.02
石川	1.50	▲ 0.10
福井	1.77	0.03
山梨	1.26	▲ 0.02
長野	1.35	▲ 0.02
岐阜	1.58	0.01
静岡	1.20	▲ 0.01
愛知	1.30	0.01
三重	1.24	▲ 0.01
滋賀	0.99	▲ 0.02
京都	1.19	0.01
大阪	1.22	▲ 0.01
兵庫	1.03	0.01
奈良	1.17	0.03
和歌山	1.18	0.04
鳥取	1.32	▲ 0.01
島根	1.45	▲ 0.03
岡山	1.48	▲ 0.04
広島	1.53	0.03
山口	1.47	▲ 0.02
徳島	1.22	0.00
香川	1.41	0.04
愛媛	1.36	0.02
高知	1.08	0.00
福岡	1.21	0.00
佐賀	1.30	▲ 0.01
長崎	1.20	0.01
熊本	1.24	▲ 0.04
大分	1.40	▲ 0.01
宮崎	1.30	▲ 0.03
鹿児島	1.21	0.03
沖縄	1.05	0.02

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.77
2	東京	1.76
3	岐阜	1.58
4	広島	1.53
5	石川	1.50
6	岡山	1.48
7	山口	1.47
8	新潟	1.46
9	島根	1.45
10	富山	1.41
10	香川	1.41
12	大分	1.40
13	群馬	1.39
14	愛媛	1.36
15	長野	1.35
16	茨城	1.33
17	山形	1.32
17	鳥取	1.32
19	福島	1.30
19	愛知	1.30
19	佐賀	1.30
19	宮崎	1.30
23	宮城	1.29
24	秋田	1.27
25	山梨	1.26
26	三重	1.24
26	熊本	1.24
28	大阪	1.22
28	徳島	1.22
30	福岡	1.21
30	鹿児島	1.21
32	静岡	1.20
32	長崎	1.20
34	岩手	1.19
34	京都	1.19
36	和歌山	1.18
37	奈良	1.17
38	青森	1.15
39	栃木	1.12
40	高知	1.08
41	沖縄	1.05
42	北海道	1.03
42	兵庫	1.03
44	埼玉	1.02
45	滋賀	0.99
46	千葉	0.95
47	神奈川	0.90

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.03	-0.01
東北	1.26	0.00
南関東	1.30	0.02
北関東・甲信	1.29	0.00
北陸	1.50	-0.04
東海	1.31	0.01
近畿	1.15	0.00
中国	1.48	-0.01
四国	1.29	0.02
九州	1.22	0.00

